

(健 I 148)
令和2年10月1日

都道府県医師会
担当理事殿

日本医師会
副会長 今村 聡
副会長 猪口 雄二
(公印省略)

「令和2年度第1回医療政策研修会及び第1回地域医療構想アドバイザー会議」
について（勤務医の働き方に関する基金関連）

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素、本会産業保健分野並びに医師の働き方に関し種々ご理解賜わり、厚く御礼申し上げます。

標題の研修会・会議につきましては、令和2年9月28日付（地323）にて都道府県医師会にご案内しておりますが、医療政策研修会のなかで、地域医療介護総合確保基金の事業として新たに加わった「勤務医の働き方改革の支援に関する事業」について詳細説明が行われることとなりました。

各都道府県医師会におかれましては、基金事業を円滑に申請いただくためにも、万障お繰り合わせのうえ、本研修会・会議にご出席いただきますよう、改めてお願い申し上げます。

記

1. 配信日時

(1)研修プログラムの配信期間（※）

令和2年10月9日（金）10時00分～10月15日（木）23時59分

※ 参加報告いただいた方へ別途送信する視聴用URL上の配信期間。視聴用URLで配信する研修プログラムは、上記の配信期間終了後、厚生労働省ホームページにおいて掲載予定。

(2)質問受付期間

令和2年10月9日（金）10時00分～10月15日（木）23時59分

(3)質疑応答

令和2年10月26日（月）

第1部 地域医療構想関係 13時00分～14時30分

第2部 医師確保関係 15時00分～16時30分

2. プログラム、参加者等

都道府県宛事務連絡をご参照ください。参加者については10月7日（水）の17時までに各都道府県から厚労省に報告することになっています【別添3参照】。

以上

<添付資料>

別添1 地域医療介護総合確保基金 令和2年度予算案

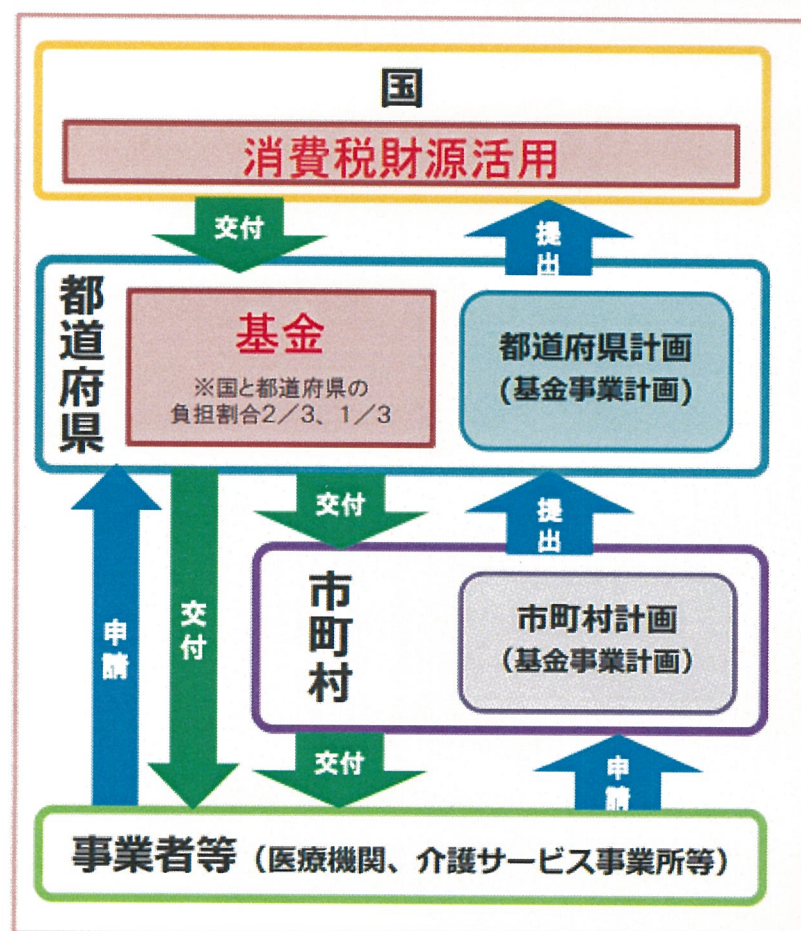
別添2 救急病院等における勤務医の働き方改革への特例的な対応について

別添3 令和2年度第1回医療政策研修会及び第1回地域医療構想アドバイザー
会議の開催について（令和2年9月28日付（地323））

地域医療介護総合確保基金

令和2年度政府予算(案): 公費で2018億円
(医療分 1,194億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画(基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

救急病院等における勤務医の働き方改革への特例的な対応について

- 令和2年度の診療報酬改定においては、過酷な勤務環境となっている救急医療体制における重要な機能を担う医療機関(具体的には年間救急車等受入2000台以上)について、地域医療の確保を図る観点から評価を行うことを検討。
- 一方、地域医療介護総合確保基金においては、診療報酬の対象とならない医療機関(B水準相当)を対象として、地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関について、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。

診療報酬の対象要件のイメージ (公費ベース126億円)

1. 救急医療に係る実績として、救急用の自動車又は救急医療用ヘリコプターによる搬送受入件数が年間で2000件以上であること。
2. 病院の医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制として、次の体制を整備していること。
 - ・ 病院勤務医の勤務状況の把握とその改善の必要性等について提言するための責任者を配置すること
 - ・ 多職種からなる役割分担推進のための委員会又は会議を設置し、計画を作成すること 等

基金事業の対象要件のイメージ (公費ベース143億円)

1. 補助の対象となる医療機関は、以下のような都道府県知事が認める医療機関を想定。
 - ・ 救急車受入件数が1000台以上2000台未満であり、地域医療に特別な役割がある医療機関
 - ・ 救急車受入件数が1000台未満のうち、
 - － 夜間・休日・時間外入院件数が500件以上で、地域医療に特別な役割がある医療機関
 - － 離島、へき地等で、同一医療圏に他に救急対応可能な医療機関が存在しないなど、特別な理由の存在する医療機関
 - ・ 地域医療の確保に必要な医療機関であって、
 - － 周産期医療、小児救急医療機関、精神科救急等、公共性と不確実性が強く働く医療を提供している場合
 - － 脳卒中や心筋梗塞等の心血管疾患の急性期医療を担う医療機関であって一定の実績と役割がある場合など、5疾病5事業で重要な医療を提供している場合
 - ・ その他在宅医療において特に積極的な役割を担う医療機関
2. 基金の交付要件として、追加的健康確保措置に取り組み、かつ、時短計画を定めるなどを条件に交付する。
3. 上記の総合的な取組に要する、ICT等機器、休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保経費等をパッケージとして補助。

(地 323)

令和 2 年 9 月 2 8 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

釜 范



厚生労働省「令和 2 年度第 1 回医療政策研修会及び
第 1 回地域医療構想アドバイザー会議」の開催について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて今般、厚生労働省医政局地域医療計画課より、各都道府県地域医療構想担当課に対し、「令和 2 年度第 1 回医療政策研修会及び第 1 回地域医療構想アドバイザー会議の開催について」の事務連絡が発出されるとともに、本会に対しても情報提供がございました。

本件は、地域医療構想や医師確保に係る各都道府県の取組の推進に資するため、都道府県職員や都道府県医師会等の関係団体並びに地域医療構想アドバイザーを対象とした研修会等の令和 2 年度の開催について周知を依頼するものです。

今年度の開催方法については、今回は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、Web 配信形式での開催となります。また、参加登録については、都道府県において研修参加者を整理し、10 月 7 日までに報告することとされております。

研修プログラムの配信機関は 10 月 9 日から 10 月 15 日までであり、事前に受け付けた質問については、10 月 26 日のライブ配信で質疑応答を行うとのことであります。

つきましては、貴会におかれましても本件に関しご了解いただくとともに、都道府県に対して出席者の推挙や調整等、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

追って、ご参考までに、9 月 25 日時点での地域医療構想アドバイザーの一覧表を添付いたします。

事 務 連 絡
令和 2 年 9 月 25 日

公益社団法人日本医師会 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和 2 年度第 1 回医療政策研修会及び第 1 回地域医療構想アドバイザー会議
の開催について

平素より厚生労働行政に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では、地域医療構想や医師確保に係る各都道府県の取組の推進に資するよう、都道府県職員、都道府県医師会等の関係団体や大学等に所属する公衆衛生・保健医療の有識者を対象とした標題の研修会及び会議を下記のとおり開催することといたしました。なお、今回は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、Web配信形式で実施いたします。

本件について、別添により都道府県あて連絡し、都道府県において研修参加者を調整し、登録することとしておりますので、ご承知おきください。

記

1. 開催方式

研修プログラムを録画配信し、一定期間質問を受け付けた上で、別途質疑応答をライブ配信で行います。

2. 日時

(1) 研修プログラムの配信期間（※）

令和 2 年 10 月 9 日（金）10 時 00 分 ～ 10 月 15 日（木）23 時 59 分

※ 参加報告いただいた方へ別途送信する視聴用 URL 上の配信期間となります。

なお、視聴用 URL で配信する研修プログラムについては、上記の配信期間終了後、厚生労働省ホームページにおいて掲載する予定です。

(2) 質問受付期間

令和 2 年 10 月 9 日（金）10 時 00 分 ～ 10 月 15 日（木）23 時 59 分

(3) 質疑応答

令和 2 年 10 月 26 日（月）

第 1 部 地域医療構想関係 13 時 00 分 ～ 14 時 30 分

第 2 部 医師確保関係 15 時 00 分 ～ 16 時 30 分

3. プログラム、参加者等

都道府県宛事務連絡をご参照ください。

各都道府県 地域医療構想担当課 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和 2 年度第 1 回医療政策研修会及び第 1 回地域医療構想アドバイザー会議
の開催について

標記について、地域医療構想や医師確保に係る各都道府県の取組の推進に資するよう、下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようお願いいたします。

お手数ですが、貴都道府県の関係部署、管下自治体、関係団体等及び地域医療構想アドバイザーに対して周知いただくとともに、貴課において参加者をとりまとめの上、10 月 7 日（水）17 時までに報告いただきますよう、お願いいたします。

なお、今回の研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、Web 配信形式で実施いたしますのでご承知ください。

記

1. 開催方式

研修プログラムを録画配信し、一定期間質問を受け付けた上で、別途質疑応答をライブ配信で行います。

2. 日時

(1) 研修プログラムの配信期間（※ 1）

令和 2 年 10 月 9 日（金）10 時 00 分 ～ 10 月 15 日（木）23 時 59 分

※ 1 下記 5 により参加報告いただいた方へ別途送信する視聴用 URL 上の配信期間となります。

なお、視聴用 URL で配信する研修プログラムについては、上記の配信期間終了後、厚生労働省ホームページにおいて掲載する予定です。

(2) 質問受付期間

令和 2 年 10 月 9 日（金）10 時 00 分 ～ 10 月 15 日（木）23 時 59 分

(3) 質疑応答

令和 2 年 10 月 26 日（月）

第 1 部 地域医療構想関係 13 時 00 分 ～ 14 時 30 分（※ 2）

第 2 部 医師確保関係 15 時 00 分 ～ 16 時 30 分（※ 3）

※ 2 下記 3 の(1)～(5)に係る内容の質疑応答を行います。

※ 3 下記 3 の(1)、(6)～(10)に係る内容の質疑応答を行います。

3. 研修プログラム（※4）

- (1) 令和3年度概算要求について
- (2) 地域医療構想について
- (3) 病床機能再編支援事業について
- (4) 第7次医療計画の中間見直しにおける在宅医療の整備目標について
- (5) 医療計画作成支援データブックの活用について
- (6) 医師確保に係る支援について
- (7) 臨床研修・専門研修について
- (8) 令和4年度以降の医学部臨時定員について
- (9) 働き方改革について
- (10) 勤務環境改善の取組について

※4 プログラムは現時点の案であり、今後変更があり得ます。

4. 参加対象者

- ・都道府県の医療政策（医療計画、地域医療構想、医師確保等）担当者
- ・指定都市、中核市等保健所設置市、特別区の医療政策担当者
- ・医師会等の関係団体や大学等に所属する公衆衛生等に係る有識者
- ・地域医療構想アドバイザー

5. 参加報告

以下の事務局宛てにメールで添付の参加登録票(エクセルファイル)を提出願います。
(※5)

【事務局】株式会社三菱総合研究所：kensyu_iryo_2020@ml.mri.co.jp

※5 指定都市、中核市等保健所設置市、特別区の参加希望もとりの上、
提出願います。

6. 留意事項

- (1) 研修プログラムの視聴用 URL 及びアンケート URL は、事務局から直接参加登録をいただいた方のメールアドレス宛に、配信開始日の10月9日（金）に送信する予定です。

なお、10月26日（月）に行う質疑応答（ライブ配信）は、今回参加登録いただいた方のみ参加対象となりますのでご注意ください。

- (2) 研修プログラムに係る質問については、質問受付期間中（10月9日（金）10時00分～10月15日（木）23時59分）にアンケート URL から記入・送信いただくようお願いします。

（担当）

厚生労働省医政局地域医療計画課
板井（内線 2557）、浅川（内線 2661）
電話：03-5253-1111
E-mail：iryo-keikaku@mhlw.go.jp

地域医療構想アドバイザー 一覧(2020年9月25日時点)

任命状況：106名(42都道府県)※5県はアドバイザー推薦なし。

担当 都道府県	地域医療構想アドバイザー		
	所属	氏名	役職
北海道	名寄市立総合病院	佐古 和廣	名誉院長
	一般社団法人北海道医師会	笹本 洋一	常任理事
	一般社団法人北海道医師会	荒木 啓伸	常任理事
	特定非営利活動法人北海道病院協会	西澤 寛俊	常務理事
青森県	公益社団法人青森県医師会	淀野 啓	副会長
	青森県中央病院	吉田 茂昭	病院事業管理者
	公立大学法人青森県立保健大学	大西 基喜	特任教授
岩手県	一般社団法人岩手県医師会	本間 博	常任理事
	八幡平市国民健康保険西根病院	望月 泉	統括院長
	国民健康保険葛巻病院	遠藤 秀彦	院長
	学校法人岩手医科大学	下沖 収	教授
宮城県	国立大学法人東北大学大学院医学系研究科公共健康医学講座医療管理学	藤森 研司	教授
	国立大学法人東北大学病院総合地域医療教育支援部	石井 正	教授
	公益社団法人宮城県医師会	橋本 省	副会長
秋田県	一般社団法人秋田県医師会	小泉 ひろみ	副会長
	一般社団法人秋田県医師会	伊藤 伸一	副会長
	一般社団法人秋田県医師会	島田 薫	常任理事
山形県	国立大学法人山形大学大学院医学系研究科医療政策学講座	村上 正泰	教授
福島県	一般社団法人福島県医師会	馬場 義文	事務局長
茨城県	一般社団法人茨城県医師会	鈴木 邦彦	会長
	国立大学法人筑波大学医学医療系	田宮 菜奈子	教授
	茨城県潮来保健所	井澤 智子	所長
栃木県	一般社団法人栃木県医師会	稲野 秀孝	会長
	一般社団法人栃木県医師会	白石 悟	常任理事
群馬県	公益社団法人群馬県医師会	長坂 資夫	理事
	国立大学法人群馬大学医学部附属病院	村上 正巳	特命副病院長
	公益社団法人群馬県医師会	服部 徳昭	理事
	一般社団法人群馬県病院協会	美原 盤	理事
埼玉県	一般社団法人埼玉県医師会	廣澤 信作	副会長
	一般社団法人埼玉県医師会	齊藤 正身	理事
	学校法人埼玉医科大学医学部	宮山 徳司	特任教授(医療政策学)
千葉県	国立大学法人千葉大学附属病院	竹内 公一	地域医療連携部長・特任准教授
東京都	国立大学法人東京医科歯科大学	河原 和夫	教授
	国立大学法人東京医科歯科大学	伏見 清秀	教授
	国立大学法人東京医科歯科大学	山内 和志	寄付講座教授
	国立大学法人東京医科歯科大学	森脇 睦子	寄付講座准教授
	国立大学法人一橋大学経済学研究科	佐藤 主光	教授
	国立大学法人一橋大学経済学研究科	高久 玲音	准教授
	国立大学法人一橋大学社会科学高等研究院	高橋 雅生	特任助教
神奈川県	推薦なし		
新潟県	新潟大学	鈴木 榮一	教授
	新潟県医師会	堂前 洋一郎	理事
	新潟県病院協会	塚田 芳久	副会長
	新潟県病院協会	川嶋 禎之	副会長

地域医療構想アドバイザー 一覧(2020年9月25日時点)

任命状況：106名(42都道府県)※5県はアドバイザー推薦なし。

担当 都道府県	地域医療構想アドバイザー		
	所属	氏名	役職
富山県	公益社団法人富山県医師会	馬瀬 大助	会長
石川県	公益社団法人石川県医師会	上田 博	副会長
	公益社団法人石川県医師会	橋本 英樹	理事
	石川県病院協会	神野 正博	副会長
	石川県病院協会	岡田 俊英	副会長
福井県	一般社団法人福井県医師会	池端 幸彦	会長
	一般社団法人福井県医師会	安川 繁博	副会長
	国立大学法人福井大学医学部	山村 修	講師
山梨県	推薦なし		
長野県	社会医療法人財団慈泉会	相澤 孝夫	理事長
	長野県厚生農業協同組合連合会富士見高原病院	井上 憲昭	名誉院長
	一般社団法人長野県医師会	竹重 王仁	副会長
	国立大学法人信州大学医学部	田中 榮司	特任教授
岐阜県	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学大学院医学系研究科	永田 知里	教授
	一般社団法人岐阜県医師会	川出 靖彦	顧問
	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部付属病院	白鳥 義宗	病院教授
静岡県	一般社団法人静岡県医師会	小林 利彦	副会長
	国立大学法人浜松医科大学	竹内 浩視	特任准教授
愛知県	愛知県地域医療支援センター	伊藤 健一	専任医師
	公益社団法人愛知県医師会地域医療政策研究機構委員会	廣澤 友也	委員
三重県	公益社団法人三重県医師会	中村 康一	副会長
	一般社団法人三重県病院協会	竹田 寛	理事長
	国立大学法人三重大学大学院医学系研究科	平山 雅浩	教授・副病院長
滋賀県	国立大学法人滋賀医科大学医学部付属病院	田中 俊宏	病院長
京都府	京都府公立大学法人京都府立医科大学附属北部医療センター	中川 正法	病院長
	国立大学法人京都大学	今中 雄一	教授
大阪府	一般社団法人大阪府医師会	中尾 正俊	副会長
	一般社団法人大阪府病院協会	佐々木 洋	会長
	一般社団法人大阪府私立病院協会	生野 弘道	会長
兵庫県	国立大学法人神戸大学大学院医学研究科	小林 大介	特命准教授
	一般社団法人兵庫県医師会	澤井 繁明	理事(名誉委員長)
奈良県	社会福祉法人恩寵財団済生会中和病院(奈良県病院協会)	今川 敦史	名誉院長
	公立大学法人奈良県立医科大学公衆衛生学講座	今村 知明	教授
	公立大学法人奈良県立医科大学公衆衛生学講座	野田 龍也	講師
和歌山県	公益社団法人和歌山県病院協会	上野 雄二	会長
	一般社団法人和歌山県医師会	上林 雄史郎	副会長
鳥取県	公益社団法人鳥取県医師会	魚谷 純	顧問
島根県	国立大学法人島根大学医学部	椎名 浩昭	教授
	一般社団法人島根県医師会	櫻井 照久	常任理事
岡山県	国立大学法人岡山大学大学院医歯薬学総合研究科	浜田 淳	教授
	岡山県保健福祉部	則安 俊昭	参与
広島県	一般社団法人広島県医師会	吉川 正哉	副会長
	一般社団法人広島県医師会	中西 敏夫	常任理事
	一般社団法人広島県病院協会	檜谷 義美	会長
	広島県立広島病院	平川 勝洋	院長

地域医療構想アドバイザー 一覧(2020年9月25日時点)

任命状況：106名(42都道府県)※5県はアドバイザー推薦なし。

担当 都道府県	地域医療構想アドバイザー		
	所属	氏名	役職
山口県	一般社団法人山口県医師会	前川 恭子	常任理事
	国立大学法人山口大学医学部附属病院	杉野 法広	病院長
	地方独立行政法人山口県立病院機構	岡 紳爾	理事長
徳島県	一般社団法人徳島県医師会	木下 成三	副会長
香川県	香川県厚生農業協同組合連合会	長尾 省吾	顧問
愛媛県	一般社団法人愛媛県医師会	久野 梧郎	顧問
高知県	一般社団法人高知県医師会	田中 誠	裁定委員
	一般社団法人高知県医師会	中澤 宏之	副会長
福岡県	公益社団法人福岡県医師会	戸次 鎮史	常任理事
	公益社団法人福岡県医師会	辻 裕二	常任理事
	公益社団法人福岡県医師会	一宮 仁	常任理事
	学校法人産業医科大学医学部公衆衛生学	村松 圭司	准教授
佐賀県	推薦なし		
長崎県	国立大学法人長崎大学病院 地域医療支援センター	高山 隼人	副センター長
	一般社団法人長崎県医師会	上戸 穂高	常任理事
熊本県	学校法人久留米大学医学部	桑木 光太郎	助教
大分県	大分県医師会	河野 幸治	副会長
	大分大学医学部	斉藤 功	教授
宮崎県	国立大学法人宮崎大学医学部附属病院患者支援センター	鈴木 斎王	センター長
	公益社団法人宮崎県医師会	金丸 吉昌	理事
鹿児島県	推薦なし		
沖縄県	推薦なし		